

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名	建築都市局
----	-------

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

担当局 / 総務担当課名	建築都市局	事業調整課
連絡先	582 - 2864	

21年度計画

-1-(2)-

施策名	人材供給、住環境整備などの立地支援
-----	-------------------

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	進出企業の要望に応じた、住宅物件情報の提供や各種助成制度の紹介などを行い、市内定住を促進します。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値		
	北九州市住まい支援事業の認定戸数	年度	平成21年度		計画	年度	平成21年度
施策の成果	転入者が住宅を建設・購入することで、市内定住人口が増加すると考えています。このため、市外転入者が建設・購入する住宅に対して優遇措置を行い、その認定戸数を確保することが定住人口増につながります。平成21年度認定戸数のうち、企業進出に伴うものは約1割となっています。	現状値	100戸	実績	100 戸	目標値	100戸
				達成度	100.0 %		
		年度		計画		年度	
		現状値		実績		目標値	
				達成度	%		
		年度		計画		年度	
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	132,664 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)	
				うち一般財源	80,444 千円	3,300 千円	

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	<ul style="list-style-type: none"> 平成21年度の北九州市住まい支援事業については、計画戸数を超える148戸の応募があり、計画通りの100戸に対する認定、助成を行ないました。このように、本事業には、毎年、計画を上回る応募があり、市外から転入し、市内で良質な住宅の建設や購入を行う方々は、着実に増加していると考えられます。 平成21年度に本事業で認定、助成を受けた住戸のうち、約1割がこのような企業進出に伴う住宅の建設や購入であり、本事業は、企業の進出に伴い市外から転入する方々の定住促進に一定の効果を上げているものと考えています。
今後の局施策の方向性		<ul style="list-style-type: none"> 企業進出に伴い、市外から転入する方々の定住促進に資する環境整備は、北九州市住生活基本計画の主要な取り組みに位置づけられています。北九州市住まい支援事業は、毎年、計画を越える応募があり、市外からの転入者の定住促進に効果の高い事業です。このため、サンセット事業として本年度で終了しますが、厳しい財政状況や社会情勢を踏まえた改善を行い、平成22年度から「北九州市定住促進支援事業」として、運用しています。主な改善点は、これまで市が単独で最大100万円を助成していたものを、住宅事業者と協働で官民併せて100万円までの助成を行うとともに、中古住宅の購入も対象とした点です。今後も、定住促進に向けて、本事業の周知や活用を図ってまいります。

[局施策評価] A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

<input checked="" type="checkbox"/> 適切な評価 <input type="checkbox"/> 下記のとおり

施策名 人材供給、住環境整備などの立地支援

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
北九州市住まい支援事業			132,664 千円	3,300 千円	義務的経費			ア
事業費のうち一般財源			80,444 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円	千円				

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	132,664 千円	3,300 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	80,444 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

担当局/課	建築都市局	住宅計画課
連絡先	582-2592	

基本計画	柱	いきいきと働く
	大項目	高付加価値産業の創出
	取組みの方針	戦略的な企業誘致による新たな成長産業の集積
	主要施策	人材供給、住環境整備などの立地支援

関連計画	-
事業期間	平成17年度～平成21年度
経費区分	義務的経費

- 1 - (2) -

事業名	北九州市住まい支援事業
-----	-------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	市の定める良質な住宅の基準に該当する住宅を建設又は購入し北九州市に転入する方を対象として、申請に基づき要件に該当する方であることを認定し、認定した世帯に対しその住宅に係る借入金の利子の一部を市が助成することにより、市内への定住を促進します。				
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	人材供給、住環境整備などの立地支援	成果	北九州市住まい支援事業の認定戸数	

目的実現の為に実施する内容	実施工程	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由	
		当初計画	年間認定戸数 100戸					
	現状	年間認定戸数 100戸						
実施状況	成果・活動指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)					平成21年度	目標	
	住まい支援事業の認定戸数					計画	100 戸	年度
	転入者が住宅を建設・購入することで、市内定住人口が増加すると考えていますので、ホームページ等の活用だけでなく、住宅事業者への働きかけを行い、認定戸数の確保に努めます。					実績	100 戸	内容
						達成度	100.0 %	
					計画		年度	
					実績		内容	
					達成度	%		
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]					事業費	132,664 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)
						うち一般財源	80,444 千円	
単年度計画								

【事業の実施結果・進捗状況の確認】	
実施結果	<p>21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。</p> <p>積極的なPRにより事業が浸透し、平成21年度は募集戸数100戸に対し148戸の応募があり、100戸の認定(定住合計人数327人)を行い計画を達成することができました。このうち、誘致部局との連携により事業のPRを行った結果、企業進出に伴うものは約1割となっています。</p>

【事業の再検証】

評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	本市の人口は減少している中、本市唯一の人口増加施策であり、1世帯あたり平均で3.3人の転入人口があり有効性は高いと考えます。	
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか。または、同じコストでより高い効果を得られないか。	4: 高い 3: やや高い	3	最高100万円の利子補給額(助成額)が適当であるのかということは、検討の必要があると思います。ただし、人口定住により市税収入があり費用対効果は高いと考えます。また、国費の交付を受けることで、市の財政負担を軽減しました。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	2: やや低い 1: 低い	4	施策実現のため、継続的に実施していく必要性が高いと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか。市の関与をなくすることはできないのか。	3	3	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	<p>評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。</p> <p>ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了</p>	ア	<p>利子補給による市外転入促進事業については5年間のサンセットで行っていたため平成21年度で終了します。しかし、市外転入促進事業については、その重要性から、厳しい財政状況や社会情勢を踏まえた改善を行い実施方法を変えて継続することが必要であると考えます。</p>	